

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書



事業年度 自 昭和 37 年 1 月 1 日
(第 64 期) 至 昭和 37 年 6 月 30 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 37 年 9 月 28 日 提出

会 社 名 住友石炭鉱業株式会社

英 訳 名 Sumitomo Coal Mining
Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 石 松 正 鐵®

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 番地

電 話 番 号 千代田 (271) 1231, 1331 番

連 絡 者 経理部次長 兼財務課長 弓 場 暉 造

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 太 田 哲 三 松 村 孝 一

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 の規定により昭和 37 年 1 月 1 日より同年 6 月 30 日までの事業年度につき第 4 経理の状況頭初添付の監査報告書の通り監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

支店 該当なし

証券取引所次の通り

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 の 6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 の 1
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 の 3
京 都 証 券 取 引 所	京都市中京区東通院通錦小路南入る阪東屋町 661
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町 49
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町 55
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 の 12
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町 23
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市大川前通り十番町 1915

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 2 年 6 月 30 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 鉱 業
- 2 鉱産物及びその加工品の売買
- 3 機械器具の製造修理業、農林業
- 4 販売業、問屋業、代理業、運送業
- 5 前各号に付帯又は関連する事業

注 上記 3 及び 5 の事業並びに 4 の内、問屋業、代理業、運搬業は現在行っていない。

(3) 資 本 の 額 2,715,487,400 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 96,000,000 株

発行済株式総数 54,309,748 株

発 行 済 株 式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 額	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
--------------------	-----	-------	-------	-----------------	-----

記 名 式 額 面 株	普 通 株	54,309,748 株	50 円	東京、大阪、名古屋、京都、神戸、福岡、札幌、広島、新潟各取引所	
-------------	-------	--------------	------	---------------------------------	--

計		54,309,748 株			
---	--	--------------	--	--	--

(5) 株 式 の 分 布

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 3,080 株

所 有 者 別

区 分	政府及び公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の人 法	外 国 人	そ の 他	計
株 主 数	名 0	名 45	名 123	名 144	名 9	名 17,311	名 17,632
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 14,221,216	株 1,972,873	株 18,243,815	株 11,216	株 19,860,628	株 54,309,748
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 26.19	% 3.63	% 33.59	% 0.02	% 36.57	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 62	人 23	人 186	人 324	人 8,072
所 有 株 式 数(ハ)	株 32,447,649	株 1,605,354	株 3,436,701	株 2,034,254	株 12,521,485
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.35	% 0.13	% 1.05	% 1.84	% 45.78
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 59.75	% 2.96	% 6.33	% 3.74	% 23.05

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 2,793	人 1,632	人 4,540	人 17,632
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,727,699	株 394,921	株 141,685	株 54,309,748
株主総数に対する(ロ)の割合	% 15.84	% 9.26	% 25.75	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.18	% 0.73	% 0.26	% 100.00

地域別分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		788	4.47	1,877,460	3.46	滋賀		227	1.29	226,905	0.42
青森		34	0.19	36,737	0.07	京都		816	4.63	1,067,280	1.97
岩手		31	0.18	52,408	0.10	兵庫		1,240	7.03	2,058,079	3.79
秋田		34	0.19	51,659	0.09	大阪		2,331	13.22	14,617,116	26.91
山形		45	0.25	43,735	0.08	奈良		262	1.48	319,864	0.59
宮城		55	0.33	280,629	0.52	和歌山		212	1.20	201,257	0.37
福島		151	0.86	157,250	0.29	鳥取		39	0.22	52,826	0.10
茨城		188	1.07	244,974	0.45	岡山		247	1.40	248,079	0.46
栃木		197	1.12	160,430	0.29	広島		233	1.32	198,544	0.37
群馬		167	0.95	123,826	0.28	山口		211	1.20	177,096	0.33
埼玉		575	3.26	476,136	0.88	島根		19	0.11	104,865	0.19
千葉		349	1.98	321,232	0.59	香川		160	0.91	146,179	0.27
東京		3,641	20.65	22,331,808	41.12	愛媛		237	1.34	445,564	0.82
神奈川		613	3.48	732,495	1.35	高知		37	0.21	29,271	0.05
静岡		337	1.91	799,765	1.47	徳島		86	0.49	86,504	0.16
山梨		88	0.50	72,893	0.13	福岡		822	4.66	1,633,725	3.01
新潟		389	2.21	418,701	0.77	佐賀		113	0.64	91,289	0.17
富山		237	1.34	251,627	0.46	長崎		108	0.61	96,722	0.18
石川		80	0.45	122,177	0.22	熊本		134	0.76	111,240	0.20
福井		88	0.50	101,841	0.19	大分		88	0.50	90,971	0.17
長野		287	1.63	276,483	0.51	宮崎		71	0.40	209,500	0.38
岐阜		237	1.34	275,519	0.51	鹿児島		55	0.31	47,618	0.09
愛知		928	5.26	2,403,152	4.42	外国		9	0.05	11,216	0.02
三重		336	1.90	423,101	0.78	合 計		17,632	100.00	54,309,748	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面，無額 面の別，種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
		株	%
日 本 電 気 株 式 会 社	東京都港区芝三田四国町 2	額面普通株 3,230,859	5.95
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5-22	3,140,346	5.78
住友生命保険株式会社	大阪市北区中之島 2-16	1,457,032	2.68
住友信託銀行株式会社 東京支店	東京都千代田区丸の内 1-2-2	1,405,614	2.59
住友海上火災保険株式 会社	東京都中央区八重洲 2-1	1,357,688	2.50
住友金属工業株式会社	大阪市東区瓦町 4-31	1,319,655	2.43
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜 5-22	1,246,587	2.29
住 友 商 事 株 式 会 社	大阪市東区北浜 5-22	1,236,269	2.28
住友金属鉱山株式会社	東京都港区芝新橋 5-12-1	1,120,503	2.06
大 和 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町 2-8	1,095,524	2.02
住友化学工業株式会社	大阪市東区北浜 5-22	905,125	1.67
東 京 瓦 斯 株 式 会 社	東京都中央区八重洲 1-3	905,125	1.67
富 士 製 鉄 株 式 会 社	東京都中央区日本橋江戸橋 1-12-1	905,125	1.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1-16	867,699	1.60
住友機械工業株式会社	大阪市東区北浜 5-22	866,670	1.60
計		21,059,321	38.79

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 定款には新株引受権の規定なし

〔決算期〕 6月30日，12月31日

〔定期株主総会〕 8月，2月

〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日，12月31日

〔基準日〕 — —

〔株券の種類〕 100,000株，10,000株，1,000株，500株，100株 但し百株未満の株式については，その株式数を表示する株券を発行することができる。

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料，新券交付 1枚に付10円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 住友信託銀行

（株）東京証券代行部、代理人住友銀行（株）
 [取次所] 住友信託銀行（株）本店及び全国各支店
 [株主に対する特典] なし
 [当該事業年度中における月別最高最低株価]

〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経済新聞

銘柄		1月	2月	3月	4月	5月	6月
住友石炭鉱業株式会社	最高	50円	60円	52円	44円	45円	42円
株式	最低	40円	46円	43円	40円	40円	39円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
62期	36年6月	1円25銭	63期	36年12月	1円25銭	64期	37年6月	1円25銭

注 当事業年度の月別最高最低株価は東京証券取引所相場による。

（6） 役員の略歴及び所有株式

（昭和37年9月28日現在）

役名及び職名	氏名	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	石松正鐵 (明治33年2月14日生)	大正15年3月九大（採鉱学科）卒、4月住友合資会社入社、昭和20年4月赤平鉱業所長、22年1月常務取締役、31年2月取締役副社長、32年8月取締役社長	額面普通株 59,142株
専務取締役	村木武夫 (明治40年4月20日生)	昭和6年3月東京商大卒、4月当社入社、21年1月石炭部長、25年3月常務取締役、31年2月専務取締役	" 53,928株
専務取締役	古賀進 (明治39年2月21日生)	昭和5年3月九大（採鉱学科）卒、4月当社入社、22年1月潜竜鉱業所長、23年10月赤平鉱業所長、25年3月取締役、31年2月常務取締役、35年8月専務取締役	" 50,430株
常務取締役 (大阪支社長)	岡本義雄 (明治35年11月16日生)	昭和4年3月京大（法学部）卒、4月当社（住友九州炭鉱株式会社）入社、23年10月唐津鉱業所長、25年4月奔別鉱業所長、29年8月取締役、32年8月常務取締役	" 34,787株
取締役	帆足四郎 (明治34年12月12日生)	大正12年3月熊本高等工業（機械工学科）卒、昭和4年4月当社（住友炭鉱株式会社）入社、21年1月唐津鉱業所長、23年10月潜竜鉱業所長、29年8月取締役、32年8月常務取締役、37年1月取締役	" 34,787株
取締役	臼井清夫 (明治39年9月6日生)	昭和5年3月東大（採鉱冶金学科）卒、4月当社（住友炭鉱株式会社）入社、23年11月当社鉱務部長、29年6月忠隈鉱業所長、31年2月取締役	" 27,343株
取締役	上辻義一 (明治42年11月26日生)	昭和8年3月東京商大卒、4月住友合資会社入社、26年4月当社経理部長、32年8月取締役	" 17,720株
取締役 (営業部長)	井沢啓二 (明治43年3月1日生)	昭和5年3月東京商大附属商学専門部卒、4月当社入社、29年6月営業部長、35年8月取締役	" 22,755株
取締役 (経理部長)	高谷正夫 (明治44年5月8日生)	昭和9年3月東京商大卒、4月住友合資会社入社、32年5月当社総務部長、36年7月経理部長兼務、37年8月経理部長、取締役	" 10,404株
取締役 (奔別鉱業兼所長)	川副官次 (明治44年9月20日生)	昭和12年3月九大（採鉱学科）卒、4月当社入社、34年4月潜竜鉱業所長心得、36年10月奔別鉱業所長、37年8月取締役	" 3,710株

役名及び職名	氏名	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監査役	久島 精一 (明治19年10月1日生)	明治44年7月東大(法学部)卒、9月住友総本社入社、昭和5年4月住友炭硯株式会社総務部長、6年4月同社取締役、27年9月当社監査役	額面普通株 2,317株
監査役	成富 信夫 (明治28年8月23日生)	大正9年7月東大(法学部)卒、7月農商務省勤務、13年5月弁護士登録、昭和15年7月興国鋼線素株式会社監査役、19年10月大日本炭硯株式会社監査役、30年5月日東商船株式会社監査役、32年3月法学博士(東大)、32年8月当社監査役	" 3,075
取締役 (硯務部長)	大島 栄次郎 (明治39年5月18日生)	昭和5年3月北大(鉱山工学科)卒、4月当社(住友炭硯株式会社)入社、28年1月保安部長、31年9月奔別鉱業所長、32年8月取締役、37年8月監査役	" 23,191
計	12名		304,589

(7) 従業員の状況

(昭和37年6月30日現在)

区	分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額	備考
職 員	男	1,813	40.1	14.8	49,583	
	女	37	36.2	15.4	28,152	
	計	1,850	40.0	14.9	49,111	
硯 員	男	6,831	35.4	11.6	35,540	
	女	240	32.0	7.8	17,378	
	計	7,071	35.3	11.5	34,917	
雇 員	男	24	42.3	8.2	34,759	
	女	98	25.0	3.6	13,192	
	計	122	29.1	4.7	17,552	

(8) 労働組合の状況

	本支店営業所	硯業所	上部組織	外部上層組織
組織の状況	職員組合	職員組合	住友石炭硯業職員労働組合連合会(住職連)	日本炭硯労働組合連合会(炭労)
	—	硯員組合	住友炭硯労働組合連合会(住炭連)	
加入人員数	住友石炭硯業職員労働組合連合会		1,562人	
	住友炭硯労働組合連合会		7,071人	
最近の協議事項	最近における労働事情			
	(1) 奔別鉱統一賃金問題 旧奔別、弥生両硯の統合に伴う鉱員賃金一本化について本年1月16日より交渉開始したが、1月24日了解点に達した。			
	(2) 賃上交渉 37年度賃上交渉は2月5日より交渉に入つたが、業界の実情及び政転斗争と絡んで交渉は難航したが中労委斡旋により最終的には一方55円増額ということで4月13日妥結した。			
	(3) 職硯員退職手当交渉 前記硯員賃金ベースアップの妥結に伴い、退職手当増額について交渉の結果硯員分については3月1日職員については4月14日妥結した。			

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の現在行っている事業は石炭の採掘及び販売であり、その事業場は北海道及び九州の両地区に亘っており、出炭高は年間約3,200千吨で全国産出量の約5.4%を占めている。尚当社産出炭の約4割が我が国において極めて需要の逼迫している原料用炭及び瓦斯発生炉用炭である。

又、品位については、6,544カロリーとなつている。

尚、上記の外に他社の石炭の買取販売を行つている。

(当社出炭の銘柄及び保証品位)

[illegible]

(2) 設備の状況

a 生産設備

(昭和37年 6 月30日現在)

名目	坪数	坪数	坪数
1 事业所	1,338,294	913,804	2,252,098
2 事业所	86,743	72,385	159,128
3 事业所	4,776	3,604	8,380
4 土地	28,045	17,403	45,448
5 土地	963,135	984,064	1,947,199
6 土地	270,674	421,388	692,062
7 土地	480,679	1,505,322	1,986,001
8 土地	949,296	1,623,758	2,573,054
9 土地	323,386	292,204	615,590
10 土地	90,527	50,975	141,502
11 土地	3,179,930	703,373	3,883,303
12 土地	4,162	0	4,162
13 土地	151,454	56,761	208,215
14 土地	39,675	6,481	46,156
15 土地	6,480,963	5,661,729	12,142,692

b その他の設備

1 事業所名	本社	大阪支社	九州支店	北海道支店	若松営業所	札幌営業所	名古屋出張所	仙台出張所	合計
2 事業種目	統轄及び石炭販売	連絡及び石炭販売	事業所間の連絡	事業所間の連絡	石炭販売	石炭販売	石炭販売	石炭販売	
3 所在地	東京都	大阪市	福岡市	札幌市	若松市	札幌市	名古屋市	仙台市	
4 土地坪数	11,774	2,362	251,309	36,047	3,824	3,304	601	518	309,739
5 建物 "	5,660	725	16,283	1,409	933	1,293	195	218	26,716
6 従業員数	362	48	36	45	57	83	15	17	663
7 投下資本									
一般用地	千円 82,232	千円 10,886	千円 24,128	千円 32,883	千円 6,620	千円 17,933	千円 2,439	千円 3,371	千円 180,492
鉱業用地	0	0	2,713	0	0	0	0	0	2,713
建築物	127,160	28,107	41,498	14,249	11,975	52,963	3,246	3,080	282,278
構築物	5,800	244	26,538	0	0	1,565	0	0	34,147
機械装置	0	2,938	51,721	1,804	0	0	0	0	56,463
主要坑道	0	0	183,089	0	0	0	0	0	183,089
船舶	0	0	0	0	0	1,629	0	0	1,629
車輛運搬具	8,418	1,302	8,607	184	300	226	245	2	19,284
工具器具備品	11,927	450	1,842	1,179	497	2,622	347	389	19,253
建設仮勘定	1,700	7,256	13,289	0	0	0	0	0	22,245
鉱業権	14,689	0	463,565	97,498	0	0	0	0	575,752
諸権利	396,301	1,738	2,256	120	1,584	1,598	313	114	404,024
合計	648,227	52,921	819,246	147,917	20,976	78,536	6,590	6,956	1,781,369

注 投下資本の金額は貸借対照表計上額である。

c 主要設備の内容

(昭和37年6月末現在)

磁 別	名	称	型 式 能 力	稼 働	未稼働	
赤 平 磁	空 気	圧 縮 機	横置二段 600HP外	18	0	
	扇	風 機	ターボ式 300 "	4	1	
	ポ	ン プ	タービン 300 "	17	2	
	捲	揚 機	復胴及単胴 600 "	22	1	
	試	錐 機	利根式RL-800型外	5	0	
	口	— ダ	SDK 60T/H外	12	0	
	水	洗 機	バウム型 150T/H外	5	1	
	ブ	ラ ッ ド フ オ ー ド ブ レ ー カ ー	幸袋製 50T/H	2	0	
	パ	ン ツ ア コ ン ベ ア ー	100T/H	21	1	
	デ	イ ゼ ル ロ コ	ML20型 4,500K外	8	0	
	ト	ロ リ — 電 車	6T	7	0	
	エ	ア — ロ コ	6T外	8	0	
	バ	ツ テ リ — ロ コ	BL5H 100K外	44	0	
	歌志内磁	空 気	圧 縮 機	横置二段 600HP外	13	0
扇		風 機	ターボ式 125 "	3	0	
ポ		ン プ	タービン 150 "	5	0	
捲		揚 機	単胴 600 "	15	0	
水		洗 機	バウム型 100T/H	2	0	
ブ		ラ ッ ド フ オ ー ド ブ レ ー カ ー	幸袋製	1	0	
デ		イ ゼ ル ロ コ	ML20型	5	0	
ト		ロ リ — 電 車	SLME	9	0	
バ		ツ テ リ — ロ コ	BL4~H 750K外	15	3	
パ		ン ツ ア コ ン ベ ヤ ー		8	0	
奔 別 磁		空 気	圧 縮 機	往復二段 500HP外	11	1
		扇	風 機	ターボ式 300 "	9	1
		コ	— ル カ ツ タ	MSC-75型外	14	0
		ポ	ン プ	タービン 300HP外	19	0
	捲	揚 機	復胴及単胴 600 "	21	0	

碓 別	名 称	型 式 能 力	稼 働	未稼働
奈井江碓	捲揚機	ケーベ式 2,700KW外	5	0
	ダブルチエンコンベアー	PF-1型外	5	0
	スチールリンクカーブドコンベアー	K-450	1	0
	水洗機	バウム型 180℥/H外	3	0
	水蓄電機	BL-6HS×-6106℥	31	0
	空気圧縮機	6℥	20	0
	空扇機	HTC-1M 400HP外	6	0
	捲揚機	ターボ式 180 "	5	0
	水ポンプ	単胴 600 "	4	0
	水洗機	ハウム式 80℥/H	2	0
	水蓄電機	タービン 100HP外	3	0
	水蓄電機	AM517型 6℥/H	5	0
		6℥	10	0

(3) 当期中における設備の新設拡充計画

摘 要	工 事 内 容	総予算額	実 績				進捗率	昭和37年 7～12月 計 画	着年 工月	完定 成年 予月	備 考
			当 期	前 期 の 累 計	迄 計	合 計					
赤 平	坑外施設増強	千円 1,843,574	千円 285,331	千円 516,578	千円 801,909	43.5	268,486	32. 6	39. 3		
	深部開発	3,099,333	478,308	1,646,242	2,124,550	68.5	490,323	32. 1	39. 3		
	雑起業	430,080	66,837	297,340	364,177	84.7	65,903				
	計	5,372,987	830,476	2,460,160	3,290,636	61.2	824,712				
歌志内	送炭設備増強	544,696	8,900	317,322	326,222	60.0	28,986	34. 7	39. 3		
	圧縮機増強	112,192	273	32,510	32,783	29.2	3,723	35. 4	39.12		
	深部開発	1,913,871	252,516	716,329	968,845	50.6	337,481	33. 1	39. 3		
	夕張斜坑開さく	72,567	13,014	46,720	59,716	82.3	12,851	33.11	37.12		
	変電所増強	71,548	62,405	2,048	64,453	90.1	2,283	36. 1	38.12		
	雑起業	121,692	22,484	75,032	97,516	80.1	24,176				
	計	2,823,715	359,592	1,189,943	1,549,535	54.9	409,500				
奔 別	立坑起業	2,278,347	—	2,278,347	2,278,347	100	—	30. 7	36. 6		
	深部開発起業	3,890,339	266,863	1,901,664	2,168,527	55.8	244,899	35. 9	39. 3		
	唐松排気立坑	116,571	—	116,571	116,571	100	—	35. 4	36.12		
	鳥居沢起業	40,496	—	40,496	40,496	100	—	35.10	36.12		
	雑起業	203,512	25,451	149,519	174,970	86.0	28,542				
	計	6,529,265	292,314	4,486,597	4,778,911	73.2	273,441				
奈井江碓 都 合	雑起業	58,348	8,905	32,773	41,678	71.4	16,670				
	業 所 計	14,784,315	1,491,287	8,169,473	9,660,760	65.3	1,524,323				
	市 店 所 計	135,578	41,710	40,844	82,544	60.9	57,452				
	合 計	14,919,893	1,532,997	8,210,317	9,743,314	65.3	1,581,775				

起業資金調達実績及び今後の計画

摘 要	37年 1～6 月実績	37年 7～12月予想	備 考
借 入 金 自 己 資 金 合 計	千円 926,778	千円 924,973	
	606,219	656,802	
	1,532,997	1,581,775	

前記起業計画完遂の上は当社昭和38年度末の出炭能力は次の通りになる見込である。

礪				出炭高				礪				出炭高			
赤歌奔	志	平別	礪礪礪	屯				奈井江	礪	屯					
				1,500,000						300,000					
				800,000											
				1,100,000				合計				3,700,000			

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和24年9月に石炭の統制が撤廃され、高品位炭の占める割合が多い当社炭に対する需要は著しく増大したので、各砦に亘り切羽の集約による採炭及び運搬等の合理化による能率の向上を計るとともに坑内鉄化の促進カッペ採炭の実施並びにパンツアーコンベアー、ローダーカッター等輸入機械を購入して機械化による増産態勢を整備する外、立坑開さくを行なうなど、漸次出炭能力の増加に努め、需給情勢に応じて増産或は生産制限を行なつて来た。最近の出炭能力は年間 3,000 千屯を超え戦前の石炭好況時（昭和7～16年）の平均年産高と比較してみると、次表の通り大幅の増加となつている。

尚、目下計画中の起業完成後（昭和38年）の年間出炭能力は約 3,700 千屯になる見込である。

摘 要	年 間 出 炭 実 績	%	摘 要
(A) 昭和7～16年の平均年産高	1,390,000 屯	100	
(B) 最近の年産高			
昭和28年1月～12月	2,039,190	146	
" 29 年 "	1,788,700	128	昭和29, 30年度は石炭不況に対処し、自主的に生産を抑制した為減産している。
" 30 年 "	1,771,350	127	
" 31 年 "	1,989,600	143	
" 32 年 "	2,241,160	161	
" 33 年 "	1,927,400	139	昭和35年は炭労賃上げスト及び夏季期末手当スト等により 396,216 屯の減産となつた。他方33/4～9は5%, 33/10～12は15%の自主的生産調節を行つた。
" 34 年 "	2,116,500	152	
" 35 年 "	2,474,070	178	当年度は1～3月は15%, 4～6月は20%の一般出炭制限を行つたが5月以降20%の一般出炭制限については通産省の指示が出された。尚、ストによる当年度の減産は235,939屯である。一般炭は3月迄前記に引続き出炭制限を行い、4月以降は10%の制限計画を実施したが、原料炭については極力増産を計つた。
" 36 年 "	2,849,350	205	
" 37 年 1月～6月	1,571,000		
			需要増加に対処して各銘柄共増産に努めた。

(2) 生 産 実 績

当期は昨年後半からの金融引締が漸く生産階段に達し、各企業に於ても生産の抑制と金繰り難から石炭の消費と引取りは減少し、加うるに期中以後の豊水による電力用炭の消費減の結果、業者貯炭も増加する等需給は悪化した。

しかし乍ら、当期より当社の砦業所は北海道のみとなり、集中生産が軌道に乗つてきた為、能率も上昇したが、期中スト減産の結果、実績出炭は1,571,000 t となり、生産計画に対して遂行率 94.1% となつた。しかし前期実績に対しては 106.1 %, 90,650 t の増加となつた。

(イ) 当該事業年度及び前事業年度の出炭実績

当 期（昭和37年1～6月）

砦 別	生産計画	出 炭 高	遂 行 率	出 炭 比	月 平 均 出 炭 高	生産金額	月 平 均 生産金額
	屯	屯	%	%	屯	千円	千円
赤 平 砦	627,500	636,300	101.4	40.5	106,050	1,846,478	307,746
歌 志 内 砦	322,000	320,600	99.6	20.4	53,433	777,282	129,547
奔 別 砦	540,000	482,200	89.3	30.7	80,366	1,639,727	273,288
奈 井 江 砦	179,800	131,900	73.4	8.4	21,983	301,755	50,293
計	1,669,300	1,571,000	94.1	100.0	261,833	4,565,242	760,874

前 期（昭和36年7～12月）

砦 別	生産計画	出 炭 高	遂 行 率	出 炭 比	月 平 均 出 炭 高	生産金額	月 平 均 生産金額
	屯	屯	%	%	屯	千円	千円
赤 平 砦	598,000	601,400	100.6	40.6	100,233	1,809,576	301,596
歌 志 内 砦	305,000	312,100	102.3	21.1	52,017	779,336	129,889

礪		別	生産計画	出炭高	遂行率	出炭比	構成	平均高	生産金額	月平均生産金額
			屯	屯	%	%	屯	千円	千円	
奔奈	井	別	530,000	436,500	82.4	29.5	72,570	1,608,488	268,081	
		江	189,500	116,500	61.5	7.9	19,417	295,873	49,312	
忠	限	礪	39,000	13,850	35.5	0.9	7~9月平均 4,617	7~9月計 112,660	7~9月平均 37,553	
合		計	1,661,500	1,480,350	89.1	100.0	246,725	4,605,933	767,656	

(ロ) 買受炭の仕入状況

当社では得意先の需要に応えるため当社以外の炭礧より次の通り石炭を買入れている。

摘	要	当期 (37.1~6)	前期 (36.7~12)	主要仕入先
買	受	屯	屯	
買	受	543,346	559,240	杵島炭礧外
合	計	36,788	36,013	奈井江燃料
		580,134	595,253	

(ハ) 原材料の状況

① 当事業年度 (昭和37年 1 月 ~ 6 月) の主要原材料の入手, 消費, 在庫量

品	位	単位	期首在庫高	入手量	消費量	期末在庫量
鋼	材	珎	618,862	3,076,017	2,886,775	808,104
鋼	索	"	45,820	125,439	141,586	29,673
坑	杵	"	1,098,822	4,975,308	4,638,729	1,435,401
電	線	"	2,996	38,916	37,642	4,270
火	葉	"	23,915	305,368	310,531	18,752
セ	メ	ト	179,150	2,598,189	2,356,050	421,289
坑	木	立方米	33,614	65,560	59,296	39,878

② 原材料価額の推移

最近の主要材料価額の推移は次の通りである。

品	名	単位	35年12月	36年3月	36年6月	36年9月	36年12月	37年3月	37年6月
坑	木	石	円	円	円	円	円	円	円
(北海道針葉樹 6 尺)	指数		1,240	1,420	1,420	1,784	1,784	1,784	1,784
鋼	材	珎	36.50	35	40	38	35	2,850	24
(丸 棒 19 %)	指数		100	96	110	104	96	78	66
坑 杵 用 エ ビ ー ム	珎		50	50	50	50	50	50	50
(22.5 珎)	指数		100	100	100	100	100	100	100
鋼	索	米	390	390	390	409	409	409	409
(7 × 6 × 32%)	指数		100	100	100	105	105	105	105
電	線	米	14.40	14.40	15.30	15.30	15.30	1,510	1,510
(ゴム線 1.6%)	指数		102	102	109	109	109	105	105
セ	メ	ト	6.00	5.90	6.00	6.50	6.60	690	690
(並)	指数		100	98	100	108	110	115	115
モ	一	タ	283,000	283,000	283,000	283,000	283,000	283,000	283,000
(30HP 6 P)			100	100	100	100	100	100	100

(3) 生産計画

昭和37年 1 ~ 6 月の 6 ケ月間の月別石炭生産計画は次の通りである。

礧	別	37年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
		屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯
赤	平	(90,900)	(92,600)	100,700	108,700	106,400	99,300	622,400
		105,900	101,400					
歌	志	(41,200)	(45,000)	46,700	50,900	49,600	47,500	290,200
		48,800	46,700					

鉱 別	37年7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
奔 別 砒	屯 (74,700) 77,600	屯 (63,400) 74,600	屯 74,700	屯 82,300	屯 79,300	屯 76,100	屯 464,600
奈 井 江 砒	(18,500) 18,200	(17,500) 17,500	17,500	18,900	18,200	18,000	108,300
合 計	(225,300) 250,500	(218,500) 240,000	239,600	260,800	253,500	240,900	1,485,500

注 37年7～8月 () 内数量は実績である。

(4) 販 売 実 績

(a) 石炭の販売方法

当社は東京本社、大阪支社、若松営業所、札幌営業所を中心に名古屋、仙台、臼浦、唐津、広島、小樽、室蘭、留萌の各地に出張所を配置し、全国的に販売網を敷き直接販売を実施すると共に各地に専属特約店を置き石炭の販売を行つている。

(b) 石炭の販売実績

期 別	品 目	自 産 炭		買 受 炭		合 計	
		数	金 額	数	金 額	数	金 額
昭和36年7～12月	石炭	屯 1,456,822	千円 7,537,714	屯 566,849	千円 2,626,478	屯 2,023,671	千円 10,164,192
同上月平均 (1/6)	"	242,804	1,256,286	94,475	437,746	337,279	1,694,032
昭和37年1～6月	"	1,421,604	7,221,645	575,743	2,611,783	1,997,347	9,833,428
同上月平均 (1/6)	"	236,934	1,203,608	95,957	435,297	332,891	1,638,905

(c) 石炭の販売価格の推移

期 間	販 売 金 額 (平均屯当)	指 数	摘 要
昭和27年度	円 6,626	100	石炭の販売価格は昭和27年末の炭労長期スト以来低落を続けて
" 28 "	6,129	93	きたが昭和31年度より鉄鋼其他関連産業の活況及び電力用炭の使
" 29 "	5,371	81	用増等により石炭の需要は著しく増加し石炭の価格も堅調に転じ
" 30 "	5,134	77	漸次上昇を示したが32年5月の金融引締政策の浸透により一般産
" 31 "	5,505	83	業活動は著しく鈍化、操短と在庫調整の影響により石炭の荷渡し
" 32 "	6,211	94	は伸び悩みを示し販売価格についても33年4月以降軟化の傾向を
" 33 "	5,952	90	示している。特にいわゆるエネルギー消費構造の変革により34年
" 34 "	5,433	82	度以降炭価の引下げ(38年度、1,200円下げ)に伴い合理化による
" 35 "	5,330	80	コストの引下げを余儀なくされている。
" 36 "	5,067	75	
" 37年1月 ～6月	4,923	44	

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

住友石炭鉱業株式会社

取締役社長 石 松 正 鐵 殿

作 成 日	昭和37年 9 月 24 日
事務所所在地	東京都中央区日本橋通 1 丁目 2 番地 (国分ビル)
事務所名	公認会計士太田哲三事務所
公認会計士	太 田 哲 三 ㊞
事務所所在地	東京都墨田区向島 3 丁目 25 番地
事務所名	松村公認会計士事務所
公認会計士	松 村 孝 一 ㊞

私達は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている住友石炭鉱業株式会社の昭和37年 1 月 1 日から昭和37年 6 月 30 日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つては、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私達が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

会社は退職給与引当金については、従来税法基準に従つて繰入を行つて来たが、当期の同勘定繰入額は、その繰入限度額に比し 86,916 千円不足している。このため、前期と同様の基準に従えば、当期純利益は同額だけ少く表示されることとなる。

以上を総合して、私達は、上記の財務諸表は、住友石炭鉱業株式会社の昭和37年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

住友石炭鉱業株式会社と私達との間には利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

前事業年度末と当事業年度末の貸借対照表は次の通りである。

科 目	36. 12. 31				37. 6. 30				増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
(資 産 の 部)									
I 流 動 資 産									
1 現金及び預金		1,594,401				1,524,778			△ 69,623
2 受取手形 *1	482,285				221,722				
関係会社受取手形 *2	85,540	567,825			57,442	279,164			△ 288,661
3 売掛金	1,538,664				1,387,051				
関係会社売掛金	191,669				105,542				
貸倒引当金	△ 29,000	1,701,333			△ 29,000	1,463,593			△ 237,740
4 石炭		287,749				669,234			381,485
5 買受炭		97,073				105,986			8,913
6 貯蔵品		347,447				441,073			93,626
7 日用品		96,171				84,533			△ 11,638
8 前渡金		287,310				348,026			60,716
9 前払費用		374,878				464,713			89,835
10 その他の流動資産									
(1) 従業員に対する短期債権	257,256				233,744				△ 23,512
(2) 未収入金	262,379				402,357				139,978
(3) 関係会社未収入金	265,989				499,898				233,909
(4) 短期貸付金	124,069				11,985				△ 112,084
(5) 関係会社短期貸付金	1,811,858				2,031,299				219,441
(6) 保証預り資産	36,001				35,676				△ 325
(7) そ の 他	154,898	2,912,450			137,394	3,352,353			△ 17,054
流 動 資 産 計			8,266,637	28.1			8,733,453	28.0	466,816
II 固 定 資 産									
(1) 有形固定資産									
1 建物	4,113,915				4,110,199				
減価償却引当金	1,809,195	2,304,720			1,880,722	3,229,477			△ 75,243
2 構築物	952,369				946,807				
減価償却引当金	208,121	744,248			220,598	726,209			△ 18,039
3 主要坑道	3,243,894				3,322,437				
減価償却引当金	1,079,319	2,164,575			1,153,347	2,169,090			4,515
4 機械装置	5,336,161				5,460,360				
減価償却引当金	2,550,519	2,785,642			2,830,843	2,629,517			△ 156,125
5 船舶	3,888				3,888				
減価償却引当金	2,007	1,881			2,259	1,629			△ 252
6 車輛運搬具	1,320,514				1,526,153				
減価償却引当金	832,618	487,896			891,229	634,874			146,978
7 工具器具備品	343,335				377,133				
減価償却引当金	191,524	151,811			216,378	160,755			8,944
8 鉱業用地	64,381				64,358				
減価償却引当金	14,342	50,039			16,197	48,161			△ 1,878
9 一般用地		113,676				180,492			66,816
10 建設仮勘定		3,071,493				3,905,548			834,055
11 植林		4,201				4,162			△ 39
有形固定資産 *3		11,880,182		40.4		12,689,914		40.7	809,732
計 *4									

科 目	36. 12. 31				37. 6. 30				増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	
(2) 無形固定資産	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
1 鉱業権*3		792,447				783,967			△ 8,480
2 専用側線利用権		39,808				38,541			△ 1,267
3 営業権		408,500				387,000			△ 21,500
4 諸権		25,302				24,639			△ 663
無形固定資産計		1,266,057		43		1,234,147		4.0	△ 31,910
(3) 投資									
1 投資有価証券*5		2,563,997				2,792,941			281,559
2 関係会社有価証券		650,327				654,026			4,000
3 出資金		357				357			△ 3
4 長期貸付金		231,462				254,856			△ 7,589
5 関係会社長期貸付金		2,316,936				2,614,479			1,097,208
6 特定資産									
(1) 退職給与引当特定資産		613,709				143,287			
(2) 其他引当資産		0	613,709			433,000	576,287		△ 37,422
7 長期金銭信託			0				1,191,000		1,191,000
8 其他投資		1,342,487				131,862			△ 1,210,625
投資計		7,719,275		26.1		8,215,808		26.3	1,496,533
固定資産合計			20,865,514	70.8			22,139,869	71.0	1,074,355
Ⅲ 繰延勘定									
1 退手特別加給金*6		206,399				185,759			△ 20,640
2 社債発行差金		76,002				75,480			△ 522
3 試験研究費		7,129				13,431			6,302
4 開発費		32,616				30,458			△ 2,158
繰延勘定合計			322,146	1.1			305,128	1.0	△ 17,018
資 産 合 計			29,454,297	100.0			31,178,450	100.0	1,724,153
(負債の部)									
Ⅰ 流動負債									
1 関係会社支払手形		202,000				136,000			△ 66,000
2 買掛金		1,700,515				1,921,566			221,051
3 短期借入金		2,954,400				2,728,900	内 510,000		△ 225,500
4 未払金		589,336				637,201	担保付		47,865
5 未払費用		1,147,666				1,407,063			259,397
6 前受金		155,588				17,662			△ 137,926
7 預り金		981,163				1,057,535			76,3722
8 その他の流動負債									
(1) 従業員預り金	1,299,274				1,316,736				
(2) 1ヶ年以内に返済すべき社債	242,000				323,500				
(3) 1カ年以内に返済すべき長期借入金	2,037,750	千円 内1,997,150 担保付			1,810,786	千円 内1,345,086 担保付			
(4) 預り有価証券	41,200				40,876				
(5) その他	27,356	3,647,580			38,216	3,530,114			△ 117,466
流動負債合計			11,378,248	38.6			11,436,041	36.7	57,793
Ⅱ 固定負債									
1 社債		2,274,000	千円			2,364,000	千円		90,000
2 長期借入金		9,967,883	内9,295,383 担保付			11,538,491	内 10,505,091 担保付		1,570,608
3 退職給与引当金		540,736				543,656			2,920
固定負債合計			12,782,619	43.4			14,446,147	46.4	1,663,528
負債合計			24,160,867	82.0			25,882,188	83.1	1,721,321
(資本の部)									

科 目	36. 12. 31				37. 6. 30				増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	内 訳	金 額	金 額	構成 比率	
I 資 本 金 (授権株数 96,000千株) (発行済株数 52,985千株) (未発行株数 43,015千株)	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%	千円
			2,649,256	9.0			2,715,487	8.7	66,231
II 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 再 評 価 積 立 金 資 本 剰 余 金 計		41 1,595,766				41 1,529,535			0 △ 66,231
III 利 益 剰 余 金 1 利 益 準 備 金 2 別 途 積 立 金 3 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 (1) 繰越欠損金期末 残高 (2) 当 期 利 益 金 利 益 剰 余 金 合 計 資 本 合 計		174,000 692,617	1,595,807	5.4		180,600 692,617	1,529,576	5.0	6,600 0 △ 66,231
	12,233				4,228				
	193,983	181,750			173,755	177,983			△ 3,767
			1,048,367	3.6			1,051,200	3.2	2,833
			5,293,430	18.0			5,296,263	16.9	2,833
負 債 資 本 合 計			29,454,297	100			31,178,451	100	1,724,154

脚 注

*1 この外受取手形割引高36.12月末 2,274,546千円、37.6月末 2,175,299千円及び裏書手形36.12月末 209,489千円、37.6月末 247,960千円

*2 この外関係会社受取手形割引高 36.12月末393,603千円、37.6月末318,695千円及び裏書手形36.12月末 0、37.6月末 33,750千円

*3 昭和29年7月1日企業資本充実のための資本再評価等の特別措置法に定める最低限度以上の資産再評価を実施した。

要再評価資産の再評価後簿価総額 4,322,053千円

要再評価資産の再評価限度額の合計額 5,315,395千円

*4 この内、次の通り長期借入金の担保に供している。

担保付 借入金	長 期 借 入 金	36.12月末	9,295,383千円	37. 6 月 末	10,505,091千円
	その他流動負債の長期借入金	"	1,997,150 "	"	1,345,086
	計	"	11,292,533 "	"	11,850,177
	担 保 資 産 の 簿 価	"	11,631,690 "	"	12,142,692

内容、赤平、歌志内、奔別、奈井江、弥生各磁財団

尚、借入先別担保内容等については長期借入金明細表及びその他流動負債の長期借入金の内容参照。

*5 この内、借入金担保として次の通り提供している。

36年12月末、佐賀銀行、第一銀行、住友生命に対し 50,300千円

37年6月末、佐賀銀行、第一銀行、住友生命に対し 91,634千円

(1) 赤平炭砵(36.12年末 土地工作物 3,259,559千円 機械其他設備 857,963千円)は
(37.6月末 " 3,759,947 " " 937,197 ")は

社 債(36.12年末 2,516,000)の財団抵当に供している。
(37.6月末 2,687,500)

(3) 偶 発 債 務

(イ) 泉汽船株式会社の借入保証 36.12月末 209,935千円
37. 6月末 188,985 "

(住友銀行、日本興業銀行及び住友生命)

(ロ) 東幌内炭砵株式会社の借入金保証 36.12月末 4,275千円
37. 6月末 0 "

(開発銀行)

(ハ) 北日本汽船株式会社の借入金保証 36.12月末 72,200千円
37. 6月末 64,100 "

(北海道東北開発公庫及び住友信託銀行)

*6 忠限砒閉山に伴う希望退職者に対する退職金の特別加給金である。

(2) 損益計算書

前事業年度と当事業年度の損益計算書は次の通りである。

科 目	36. 7. 1~36.12.31			37. 1. 1~37. 6.30			増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	内 訳	金 額	金 額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 売 上 高							
1 石 炭 売 上 高	7,538,851			7,224,282			
2 買 受 炭 売 上 高	2,626,812	10,165,663		2,613,012	9,837,294		
3 売 上 値 引		△ 1,471	10,164,192		△ 3,866	9,833,482	△ 330,764
II 売 上 原 価							
1 期 首 棚 卸 高							
(1) 石 炭	270,353			287,749			
(2) 買 受 炭	71,472	341,825		97,037	384,822		
2 当期石炭原価及び買受炭仕入高							
(1) 石 炭 生 産 原 価	4,605,933			4,565,242			
(2) 買 受 炭 仕 入 高	2,129,249			2,069,117			
(3) 自家消費炭収入	△ 54,097	6,681,085		△ 61,819	6,572,540		
3 期 末 棚 卸 高 *1							
(1) 石 炭	287,749			669,234			
(2) 買 受 炭	97,073	384,822	6,638,088	105,986	775,220	6,182,142	△ 455,946
売 上 総 利 益			3,526,104			3,651,286	125,182
III 一般管理及び販売費							
1 一般管理費及び販売間接費							
(1) 役 職 員 給 与	264,763			332,987			
(2) 従 業 員 退 職 金	31,113			31,556			
(3) 福 利 厚 生 費	15,645			17,843			
(4) 賃 借 保 険 料	28,489			34,192			
(5) 修 繕 費	6,405			6,166			
(6) 光 熱 及 水 道 料	1,288			1,835			
(7) 租 税 課 金	8,151			7,850			
(8) 旅 費 通 信 費	56,099			53,363			
(9) 事 務 用 品 費	8,336			8,740			
(10) 広 告 宣 伝 費	4,707			3,173			
(11) 減 価 償 却 費	13,217			13,707			
(12) 雑 費	83,619	521,832		54,203	565,615		
2 販 売 直 接 費							
(1) 貨 車 運 賃	1,002,133			968,649			
(2) 港 頭 諸 掛	194,550			210,876			
(3) 海 上 運 賃	935,381			922,774			
(4) 積 荷 保 険 料	7,772			8,124			
(5) 揚 地 諸 掛	185,302			166,841			
(6) 販 売 諸 費	97,118	2,422,256	2,944,088	48,443	2,325,207	2,820,914	123,174
営 業 利 益			582,016			507,541	74,475
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息		236,349			297,447		
2 受 取 配 当 金		86,238			96,216		
3 関係会社受取配当金		1,760			4,956		
4 貯 蔵 品 外 売 却 益		24			1,159		
5 有 価 証 券 "		79,092			8,165		
6 鉱 区 外 賃 貸 料 収 入		92,132			99,275		
7 其 他 雑 益		25,668	521,263		21,427	527,545	6,282
当 期 総 利 益			1,103,279			1,258,009	184,730

科 目	36. 7. 1～36. 12. 31			37. 1. 1～37. 6. 30			増 減 △
	内 訳	金 額	金 額	内 訳	金 額	金 額	
V 営 業 外 費 用	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 支 払 利 息 及 割 引 料		691,605			771,242		
2 社 債 債 利 息		92,133			94,935		
3 社 債 発 行 差 金 償 却		7,724			8,097		
4 開 発 費 償 却		0			2,158		
5 試 験 研 究 費 償 却		891			1,580		
6 ス ト 期 間 中 減 価 償 却 費		0			20,554		
7 ス ト 期 間 中 費		0			88,200		
8 営 業 権 等 償 却		0			58,874		
9 鉱 区 税 外 原 価 外 諸 税		27,116			22,389		
10 其 他 雑 損		89,827	909,296		46,225	1,114,254	204,958
当 期 純 利 益			193,983			173,755	△ 20,228

脚 注

*1 石炭のたな卸方法 現品たな卸（帳簿たな卸併用）

評 価 基 準 後入先出法による原価法

(1) 「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基づく付記事項

(イ) 減価償却資産の普通償却範囲額（36. 7～12月） 524,053千円

（37. 1～ 6月） 543,972 "

" 当期償却実施額（36. 7～12月） 609,544 "

（37. 1～ 6月） 606,219 "

(2) 32年下期より租税特別措置法第49条により追加投資（坑内機械及び坑内諸施設）の特別償却が認められることになったので36年7月～12月 169,748千円 37年1月～6月 178,783を整理している。

石炭生産原価明細表

摘 要	36. 7. 1～36. 12. 31			37. 1. 1～37. 6. 30		
	内 訳 金 額	合 計 金 額	構 成 比 率	内 訳 金 額	合 計 金 額	構 成 比 率
物 品 費 *1	千円	千円	%	千円	千円	%
木 材 類	367,801			371,198		
金 属 類	320,547			393,028		
火 薬 類	71,500			74,279		
電 気 用 品	20,773			19,017		
工 具 器 具 備 品	198,855			166,649		
ゴ ム 製 品	12,940			14,631		
油 類	16,366			15,772		
石 炭 *2	52,990			60,385		
事 務 用 消 耗 品	4,890			4,762		
雑 費	116,637	1,183,299	25.7	112,157	1,231,878	27.0
労 務 費						
職 員 給 与	2,264,649			2,256,508		
退 職 手 当	207,806			123,602		
法 定 福 利 費	201,291	2,673,746	58.1	215,286	2,595,396	56.8
経 費						
支 払 作 業 料	131,336			116,208		
支 払 電 料	332,940			316,014		
支 払 賠 償 費	25,846			0		
支 旅 通 信 費	18,471			13,685		
租 税 公 課 費	159,555			160,754		
諸 費	129,092	797,240	17.3	172,548	779,209	17.1
減 価 償 却 費		475,501	10.3		471,478	10.3
控 除 額 *3		△ 523,853	△ 11.4		△ 512,719	11.2
合 計		4,605,933	100		4,565,242	100

脚 注

- *1 貯蔵品たな卸方法 現品たな卸（帳簿たな卸併用） 日用品たな卸方法 現品たな卸
 評 価 基 準 後入先出法による原価法 評 価 基 準 売価還元法
- *2 物品費の石炭は山元で消費した石炭で山元渡し市場価格で計上してある。
- *3 控除額は支出された費用のうち一部収入する雑収入で主として自家消費炭代病院薬価代需要品の販売差
 益である。

- (1) 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用している。
- (2) 租税公課の主要内容は次の通りである。

鉱 産 税 (36. 7～12月)	47,597千円	(37. 1～ 6月)	57,128千円
固 定 資 産 税	71,755 "		54,401 "
其 の 他	40,203 "		49,225 "

(3) 剰余金計算書

前事業年度と当事業年度の剰余金計算書は次の通りである。

摘 要	36. 7. 1～36. 12. 31			37. 1. 1～37. 6. 30		
	内	訳 金 額	金 額	内	訳 金 額	金 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(利 益 剰 余 金 の 部)						
I 利 益 準 備 金						
1 前 期 々 末 残 高		167,400			174,000	
2 前 期 繰 入 高		6,600			6,600	
3 当 期 々 末 残 高			174,000			180,600
II 別 途 積 立 金						
1 前 期 々 末 残 高		692,617			692,617	
2 当 期 繰 入 高		0			0	
3 当 期 々 末 残 高			692,617			692,617
III 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1 前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			180,454			181,750
2 前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額						
(1) 利 益 準 備 金		6,600			6,600	
(2) 税 金		55,000			48,000	
(3) 配 当 金		64,613			66,231	
(4) 役 員 賞 与 金		3,500			3,500	
(5) 別 途 積 立 金		0	129,713		0	128,138
繰 越 利 益 剰 余 金			50,741			50,970
3 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高						
(1) 固 定 資 産 売 却 益	88,909			17,061		
		88,909			17,061	
4 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高						
(1) 固 定 資 産 売 却 損	5,656			8,005		
(2) 特 別 償 却*1	85,491			62,247		
(3) 合 理 化 関 係 費 用*2	60,736	151,883		0	70,252	
繰 越 欠 損 金 期 末 残 高		12,233			4,228	
5 当 期 純 利 益		193,983			173,755	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			181,750			177,983
(資 本 剰 余 金 の 部)						
I 資 本 準 備 金						
1 前 期 々 末 残 高		0			41	
2 当 期 発 生 高		41			0	
3 当 期 処 分 高		0			0	
4 当 期 々 末 残 高			41			41
II 再 評 価 積 立 金						
1 前 期 々 末 残 高		1,660,585			1,595,766	
2 当 期 処 分 高*3		64,819			66,231	
3 当 期 々 末 残 高			1,595,766			1,529,535
次 期 繰 越 資 本 剰 余 金			1,595,807			1,529,576

注 *1 特別償却は租税特別措置法に基づく償却である。

- *2 合理化関係費用は忠限鉱閉山に伴う諸費用（保坑費等で退手加給金は含まない）である。
 *3 再評価積立金の処分高の内容は次の通りである。

固定資産除却による取崩高 (36. 7～12月 203千円
 37. 1～6月 0 ")
 資本組入による新株式交付 (36. 7～12月 (7月1日付) 64,616千円
 37. 1～6月 (1月1日付) 66,231 ")

(4) 剰余金処分計算書

前事業年度と当事業年度の剰余金処分計算書は次の通りである。

摘 要	36. 7. 1～36. 12. 31		37. 1. 1～37. 6. 30	
	内 訳 金 額	合 計 金 額	内 訳 金 額	合 計 金 額
I 当期未処分金利益剰余金	千円	千円	千円	千円
1 欠損金期末残高	12,233		0	
2 剰余金期末残高			4,228	
3 当期純利益	193,983	181,750	173,755	
差引合計				177,983
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	6,600		6,300	
2 税	48,000		45,000	
3 配当	66,232		67,887	
4 役員賞与	(5%) 3,500		(5%) 3,500	
5 別途積立金	0	124,332	0	122,687
III 次期繰越利益剰余金		57,418		55,296

(5) 付 属 明 細 表 (昭和37年6月30日現在)

(株 式) 有価証券明細表 (No. 1)

銘	柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
住友銀行	旧	50	2,400,000	110,261	110,261	
日本興業銀行	"	50	1,100,000	50,500	50,500	
住友信託銀行	"	50	1,600,000	82,000	82,000	
協和銀行	"	50	416,000	18,694	18,694	
日本長期信用銀行	"	500	78,000	39,000	39,000	
北海道拓殖銀行	"	50	570,000	27,520	27,520	
三井信託銀行	"	50	180,000	9,000	9,000	
三菱信託銀行	"	50	120,000	6,000	6,000	
福岡銀行	"	50	288,000	13,061	13,061	
東京都民銀行	"	500	10,800	5,400	5,400	
七十七銀行	"	50	72,000	3,240	3,240	
住友海上火災	"	50	720,000	35,910	35,910	
大和証券	"	50	1,000,000	50,000	50,000	
山一証券	"	50	500,000	24,532	24,532	
野村証券	"	50	220,000	11,000	11,000	
日興証券	"	50	120,000	6,000	6,000	
大山商証	"	50	264,000	13,200	13,200	
山一中央汽船	"	50	800,000	39,000	24,240	
第一中央汽船	"	500	25,000	11,872	6,500	
飯野海運	"	50	200,000	10,400	8,000	
大阪商船	"	50	120,000	4,940	3,708	
大丸汽船	"	50	400,000	19,000	19,000	
北日本汽船	"	50	75,000	2,625	2,625	
三井物産海運	"	50	210,000	9,945	9,945	
日産海運	"	50	49,700	2,661	2,661	
住友倉庫	"	50	137,600	10,019	10,019	
住友金属鉱山	"	50	1,280,000	74,814	74,814	

(その他の有価証券)

種 類	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
住友信託貸付信託	千円 83,000	千円 83,000	注 1 貸付信託 86,000千円, 投資 信託 69,879 千円, 計 155,879 千円, 債券 133,243 千円は投 資有価証券に計上している。 2 貸借対照表計上額と取得価 額と差異あるものは過年度に おいて評価減したためであ る。
三井信託貸付信託	3,000	3,000	
大山証券投資信託	41,089	40,834	
山野証券投資信託	6,000	5,950	
日興証券投資信託	7,050	7,050	
大商証券投資信託	9,250	9,250	
大阪屋証 券 外	4,000	3,945	
	2,850	2,850	
計	156,239	155,879	
長興電業信	63,125	63,125	
農商鉄	58,381	58,381	
	181	181	
	8,466	8,466	
	2,941	2,941	
	149	149	
計	133,243	133,243	
合 計	289,482	289,122	

有形固定資産明細表 (No. 2)

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
建 構 物	千円 4,113,915	千円 29,410	千円 33,126	千円 4,110,199	千円 1,880,722	千円 2,229,477	
主 要 坑 道	952,369	2,393	7,955	946,807	220,598	726,209	
機 械 装 置	3,243,894	78,543	0	3,322,437	1,153,347	2,169,090	
船 舶	5,336,161	185,152	60,953	5,460,360	2,830,843	2,629,517	
車 輜 運 搬 具	3,888	0	0	3,888	2,259	1,629	
工 具 器 具 備 品	1,320,514	218,001	12,412	1,526,103	891,229	634,874	
鉦 業 用 地	343,335	40,152	6,354	377,133	216,378	16,755	
一 般 用 地	64,381	0	23	64,358	16,197	48,161	
建 設 仮 勘 定	113,676	67,120	304	180,492	0	180,492	
植 林	3,071,493	1,295,569	461,514	3,905,548	0	3,905,548	
	4,201	0	39	4,162	0	4,162	
合 計	18,567,827	1,916,340	582,680	19,901,487	7,211,573	12,689,914	

注 当期増加高及び減少高の内主なる内容は次の通りである。

- 1 建物の増加は赤平, の起業受入れであり, 減少は奔別, 札幌営業所での売却である。
- 2 構築物の増加は奔別の起業受入れであり, 減少は奔別の売却である。
- 3 坑道の増加は赤平, 歌志内の起業受入れである。
- 4 機械装置は赤平, 歌志内, 奔別の起業受入れ(圧縮機, 選炭設備等)であり, 減少は赤平, 歌志内, 奔別での売却である。
- 5 車両運搬具増加は赤平, 歌志内, 奔別の起業受入れ(機関車)である。
- 6 建設仮勘定の増加は赤平, 歌志内, 奔別深部開発等の起業施行によるものであり, 減少は各固定資産の起業完成による本科目への振替額である。

無形固定資産明細表 (No. 3)

資 産 の 種 類	期 首 取得原価	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	減価償却 累 計 額	期 末 現在高	摘 要
鉦 業 権	千円 1,453,582	千円 5,786	千円 0	千円 680,642	千円 783,967	鉦業権の増加は鉦 業権の取得及び試 錐費の受入である 専用側線利用権は 歌志内の岐線延長 によるものである
専 用 側 線 利 用 権	43,425	0	516	4,368	38,541	
営 業 権	430,000	0	0	43,000	387,000	
諸 権	25,833	0	370	824	24,639	
合 計	1,958,081	5,786	886	728,834	1,234,147	

関係会社有価証券明細表 (No. 4)

銘	柄	株の額 金	前期繰越高			当期増加高			当期減少額			期末残		高
			株数	取得金額 千円	B/S 計上額 千円	株数	金 額 千円	株数	金 額 千円	株数	金 額 千円	株数	取得金額 千円	B/S 計上額 千円
井	業	5,000	株	80,000	8,000	株	0	株	0	株	0	株	80,000	8,000
泉	塩	50	16,000	94,010	94,010	0	0	0	0	0	0	16,000	94,010	94,010
第三	汽	500	1,880,200	1,800	1,800	0	0	0	0	0	0	1,880,200	1,800	1,800
三	林	50	3,600	15,450	15,450	0	0	0	0	0	0	3,600	15,450	15,450
昭	炭	50	309,000	23,017	23,017	0	0	0	0	0	0	309,000	23,017	23,017
第	興	50	460,350	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	460,350	3,000	3,000
第	日	50	40,000	5,000	5,000	0	0	0	0	0	0	40,000	5,000	5,000
幌	一	50	100,000	2,500	2,500	150,000	2,499	0	0	0	0	250,000	7,499	7,499
札	石	50	50,000	4,000	4,000	0	1,200	0	0	0	0	50,000	2,500	2,500
函	一	50	40,000	2,500	2,500	12,000	0	0	0	0	0	52,000	5,200	5,200
小	石	5,000	500	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	500	2,500	2,500
旭	石	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000
大	商	500	4,000	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000
増	事	50	4,000	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	4,000	2,000	2,000
杵	会	50	6,000,000	150,000	150,000	0	0	0	0	0	0	6,000,000	300,000	300,000
昭	炭	5,000	30,000	2,250	2,250	0	0	0	0	0	0	30,000	150,000	150,000
室	鉱	50	45,000	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	45,000	2,250	2,250
泉	一	10,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	30,000	30,000
潜	石	1,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000	3,000
忠	炭	1,000	3,000	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000	3,000
合	計		9,011,650	723,527	650,327	162,000	3,699	0	0	0	0	9,173,650	727,227	654,026

- 注 1 評価基準については、有価証券明細表記載の方法による。
- 2 井華塩業株式会社は、低品位炭を保有して製塩を行う目的で昭和31年2月設立したが、国内塩需給事情の変化から、35年5月、塩業整備臨時措置法に基づき事業を閉鎖した。尚、当社が全株を保有している。又、同社の役員は当社の役員が兼務している。
- 3 泉汽船株式会社は当社石炭の輸送を主たる業務としており、発行済株式総数は2,000千株である。又同社の役員は当社専務取締役村木武夫の社長兼任を始める。又2役員を当社の役員が兼務している。
- 4 杵島炭鉱株式会社は産出炭の50%を当社が買取っており、株式も50%を当社が保有している。又同社の役員中には当社役員が兼務している。
- 5 昭嘉炭業株式会社は産出炭全量を当社が買取っており、当社が全株を保有している。又役員も当社役員が兼務している。
- 6 泉石油株式会社は石油製品の販売を目的として昭和35年7月設立したもので、当社が全株保有し、役員も当社役員が兼任している。
- 7 潜電炭鉱株式会社は資本金3,000千円にて昭和35年10月設立したもので、産出炭全量を当社が買取っており、当社が全株を保有している。
- 8 忠限炭鉱株式会社は元忠限炭所属鉱区にて稼行せるものであり、産出炭全量を当社が買取っており、当社が全株を保有している。

関係会社貸付金明細表 (No. 5)

関係会社名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要		
					利 率	期 限	担 保
(短期貸付金)	千円	千円	千円	千円			
杵 島 炭 破	620,000	83,000	0	703,000	日歩2銭2厘	未 定	な し
昭 嘉 鋳 業	1,151,639	154,599	0	1,306,238	" 2 銭	"	"
泉 汽 船	16,850	0	16,850	0	" 2銭4厘	38. 3	船舶抵当権設
潜 竜 炭 鋳	5,545	0	1,320	4,225	—	—	船なし定
忠 限 炭 鋳	3,091	1,450	0	4,541	—	—	"
第 一 日 東	14,733	0	1,438	13,295	日 歩 5 厘	38. 3	"
計	1,811,858	239,049	19,608	2,031,299			
(長期貸付金)							
井 華 塩 業	199,782	40		199,822	—	未 定	な し
杵 島 炭 鋳	1,667,691	211,300		1,878,991	日歩2銭2厘	39. 6	"
昭 嘉 鋳 業	223,137	0		223,137	" 2銭6厘	40. 12	"
潜 竜 炭 鋳	18,500	9,000		27,500	" 2銭2厘	39. 6	"
忠 限 炭 鋳	144,576	0		144,576	" "	未 定	"
泉 汽 船	63,250	77,203		140,453	" 2銭4厘	43. 9	"
計	2,316,936	297,543		2,614,479			
合 計	4,128,794	536,592	19,608	4,645,778			

社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還残高		発行 価額	利 率	担 保	償還期限	摘 要
				短期	長 期					
物上担保付 第2回い号	昭和 30. 12. 20	千円 250,000	千円 6,500	千円 191,500	千円 —	円 99.00	年 8 分	赤平鋳業財団 第一順位、 同第二順位、 同第三順位	昭和 37. 12. 20	設備資金及 び借入金返 換
ろ号	31. 6. 25	100,000	2,000	84,000	—	99.50	年7分5厘		38. 6. 25	借 換
は号	31. 12. 20	200,000	4,000	8,000	164,000	99.75	年7分3厘		38. 12. 20	"
に号	33. 6. 25	180,000	4,000	8,000	156,000	98.00	年7分5厘		40. 6. 25	借換及び設 備資金
第3回い号	33. 12. 20	200,000	4,000	8,000	180,000	98.00	"		40. 12. 20	設 備 資 金
ろ号	34. 5. 25	200,000	4,000	8,000	184,000	98.00	"		41. 5. 25	—
は号	34. 12. 19	200,000	4,000	8,000	188,000	98.00	"		41. 12. 19	—
に号	35. 9. 22	200,000	—	4,000	196,000	98.00	"		42. 9. 22	—
ほ号	35. 12. 21	200,000	—	4,000	196,000	98.00	"		42. 12. 21	—
へ号	36. 2. 24	400,000	—	—	400,000	98.00	"		43. 2. 24	—
と号	36. 4. 24	300,000	—	—	300,000	98.75	年7分3厘		43. 4. 24	—
第4回い号	36. 9. 26	200,000	—	—	200,000	98.75	"		43. 9. 26	—
ろ号	37. 5. 26	200,000	—	—	200,000	98.75	"		44. 5. 26	—
合 計		2,630,000	285,000	323,500	2,364,000					

注 未償還残高中短期となつているものは昭和38年6月迄の償還予定額である。

長期借入金明細表 (No. 1)

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					内 容	利 率	期限	担 保
合理化事業団	千円 540,000	千円 —	千円 —	千円 540,000	35年度設備	—	48. 11	赤平財団第7順位 弁別, 弥生財団第6 順位, 歌志内財団第 6順位

借入先	前 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要			
					内 容	利 率	期 限	担 保
合 理 化 団 事 業 計	千円 221,000 761,000	千円 181,000 181,000	千円 —	千円 402,000 942,000	36年度設備	—	48. 11	赤平財団第8順位、 歌志内財団第7順位
開 発 銀 行	170,000	—	80,000	90,000	32年度設備	年 6.5 %	38. 10	奔別、弥生、歌志内 3 砦財団 第2順位
	250,000	—	—	250,000	32年度追加	"	39. 7	第3
	800,000	—	—	800,000	33年度設備	"	43. 1	第4
	1,170,000	—	—	1,170,000	34 "	"	48. 7	第5
	1,200,000	—	—	1,200,000	35 "	"	47. 3	第6
	900,000	200,000	—	1,100,000	36 "	"	48. 9	第7
	0	300,000	300,000	0	37 "	"	48. 5	第8(登記留保)
計	4,490,000	500,000	380,000	4,610,000				
日本興業銀行	324,000	—	72,000	252,000	33年度設備	日歩2銭6厘	40. 3	赤平財団第4～6順位
	451,000	—	66,000	385,000	34 年 "	2銭5厘	41. 3	" "
	532,000	—	21,000	511,000	35 年 "	"	42. 6	" 第7順位
	75,000	205,000	30,000	250,000	36 年 "	年 8.7%	42. 1	" 第4～6順位
計	1,382,000	205,000	189,000	1,398,000				
長期信用銀行	15,000	—	10,000	5,000	31年度設備	日歩2銭5厘	38. 8	奈井江財団第1順位
	182,200	—	39,600	142,600	33 "	" 2銭6厘	40. 3	" 3
	390,000	—	60,000	330,000	34 "	" 2銭5厘	41. 3	" 4
	500,000	—	—	500,000	35 "	"	42. 10	{ 奈井江財団第5 "
	2,000	65,000	—	85,000	36 "	年 8.7 %	43. 3	{ 歌志内財団第6 "
								{ 奈井江財団第6 "
								{ 歌志内財団第7 "
計	1,107,200	65,000	109,600	1,062,600				
住友信託銀行	615,000	100,000	25,000	690,000	設備資金	日歩2銭6厘	41. 5	忠隈財団第1～2順位
赤平市役所	38,851		893	37,958	病棟増築	年 6.5 %	46. 3	病棟担保
歌志内市役所	28,501		311	28,190	会館改築	"	68. 7	会館担保
住宅金融公庫	114,578	1,220	757	115,041	住宅資金	"	64. 12	住宅担保
三笠市役所	99,261		413	98,848	"	"	60. 2	"
奈井江町役場	7,392		138	7,254	"	"	53. 2	"
住 友 生 命	130,000	20,000	—	150,000	設備資金	日歩2銭6厘	39. 8	赤平財団第4～6順位
住 友 銀 行	521,600	928,000	84,400	1,365,200	運転資金	2銭2厘	40. 8	
住 友 信 託	420,000	617,200	217,100	821,000	"	2銭5厘	41. 12	
福 岡 銀 行	39,400	—	22,400	17,000	"	2銭4厘	39. 11	
住 友 生 命	212,200	—	16,800	195,400	"	2銭6厘	38. 10	
合 計	9,967,883	2,617,420	1,046,812	11,538,491				

注 1 1ヶ年以内に返済すべき長期借入金については、33頁に掲記してある。

2 当期減少額はすべて流動負債の1ヶ年以内に返済すべき長期借入金への振替高である。

資本金明細表 (No. 8)

既発行株式	銘柄		発行数	券額面又は一株の発行価格及び資本組入	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額株式面式	住友石炭鉱業株式会社株	株 54,309,748	円 50	千円 2,715,487	東京、大阪、京都、名古屋、神戸、福岡、札幌、広島、新潟各取引所	
	無額面株式		0	0	0		
株式発行のない資本の額				0			
資本の額				2,715,487千円			
準備金の資本組入額			資本組入額	摘要			
			735,384千円				
1 昭和31年10月1日増資の際再評価積立金 120,000千円を資本金に組入れた。							
2 昭和32年10月1日増資の際再評価積立金 300,000千円を資本金に組入れた。							
3 昭和35年1月1日再評価積立金 60,000千円を資本金に組入れた。							
4 昭和35年7月1日再評価積立金 61,500千円を資本金に組入れた。							
5 昭和36年1月1日再評価積立金 63,037千円を資本金に組入れた。							
6 昭和37年7月1日再評価積立金 64,616千円を資本金に組入れた。							
7 昭和37年1月1日再評価積立金 66,231千円を資本金に組入れた。							

減価償却費明細表 (No. 9)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末高残	償却率累計	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
(有形固定資産)	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
建築物	4,110,199	88,144	1,880,722	2,229,477	45.8	定率法		
構築物	946,807	18,814	220,598	726,209	23.3	"		
主要坑道	3,322,437	74,029	1,153,347	2,169,090	34.7	生産高比例法		
機械装置	5,460,360	289,498	2,830,843	2,629,517	51.8	定率法		
船舶	3,888	252	2,259	1,629	58.1	"		
車輜運搬具	1,526,103	67,841	891,229	634,874	58.4	"		
工具器具備品	377,133	28,934	216,378	160,755	57.4	"		
鉱業用地	64,358	1,873	16,197	48,161	25.2	"		
一般用地	180,492	0	0	180,492		生産高比例法		
建設仮勘定	3,905,548	0	0	3,905,548				
植林	4,162	0	0	4,162				
計	19,901,487	569,385	7,211,573	12,689,914	36.2		0	0
(無形固定資産)								
鉱業権	1,464,609	14,266	680,642	783,967	46.5	生産高比例法		
専用側線利用権	42,909	751	4,368	38,541	10.2	定額法		
営業権	430,000	21,500	43,000	387,000	10.0	"		
諸権利	25,463	318	824	24,639	3.2	"		
計	1,962,981	36,835	728,843	1,234,147	37.1		0	0
(繰延勘定)								
退手特別加給金	206,399	20,640	20,640	185,759	10.0	均等償却		
社債発行差金	119,007	8,097	43,527	75,480	36.6			
試験研究費	16,104	1,580	2,673	13,431	16.6			
開発費	32,616	2,158	2,158	30,458	6.6			
計	374,126	32,475	68,998	305,128	18.4		0	0
合計	22,238,594	638,695	8,009,405	14,229,189			0	0

注 当期償却の実施内容は次の通りである。

1	石炭原価	471,478千円
2	一般管理及び販売間接費	13,707
3	営業外費用	91,263
4	剰余金計算書	62,247
	合 計	638,695

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 流動資産の主要科目の内容

(1) 現金及び預金

摘 要	金 額	備 考
当座預金	千円 288,080	
普通通知金	24,454	
別段期替貯金	899,383	
定振替許現金	1,304	
振替許現金	309,000	
手許現金	11	
合 計	1,522,232	
	2,546	
	1,524,778	

(2) 受 取 手 形

業 種 別	金 額	備 考
瓦鉄セ化	千円 22,311	受 取 手 形 3,054,868
メ	37,331	割 引 手 形 Δ 2,493,994
ン	2,919	裏 書 手 形 Δ 281,710
ス鋼ト学	32,450	差引手持受取手形 279,164
		手形の期日別残高は次の通りである。
		37年 7月 12,026千円
鉦特其	12,593	8月 45,046
約	132,488	9月 91,470
業店他	39,072	10月 96,788
合 計	279,164	11月 17,891
		12月 14,243
		38年 1月 1,700

(3) 関係会社受取手形

上記(2)の受取手形中関係会社に対するものは次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
昭 和 興 産	千円 32,899	
第 一 石 炭	24,543	
合 計	57,442	

(4) 売 掛 金

業 種 別	金 額	業 種 別	金 額
鉄 瓦 電 鉄 セ 化 紙 硝	千円 48,566	織 維 工 業	千円 22,528
メ	99,260	鉦 舶 焚 業	26,539
ン	266,006	船 機 造	6,273
道ス力鋼ト業プ業	152,787	造 特 官 其	6,357
メ	69,467	約 公 の	281,997
学	72,800		28,351
パ	56,728		343,599
子	11,335	合 計	1,492,593

(滞 留 状 況)

当社の取引先は大口直需の得意先が全体の約70%を占めているため回収も比較的安定しており、当期の平均回収日数は30日であり前期と変ってない。

(回 収 状 況)

前期末残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当 期 末 残 高	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$
千円 1,730,333	千円 9,874,708	千円 10,112,448	千円 1,492,593	% 87.1

(6) 関係会社売掛金

上記(4)の売掛金中関係会社に対するものは次の通りである。

摘 要	金 額	備 考
泉 汽 船	千円 6,273	
三 重 石 炭	11,680	
昭 和 一 興 産	12,676	
第 一 田 日 東	11,273	
増 田 信 商 事	3,423	
大 函 館 第 一 石 炭	2,393	
小 樽 幌 一 石 炭	11,827	
札 幌 川 一 石 炭	7,516	
旭 室 蘭 一 石 炭	27,213	
室 蘭 一 石 炭	8,415	
合 計	2,853	
	105,542	

(6) 石 炭

摘 要	数 量	金 額	備 考
山 元 貯 炭	屯 52,378	千円 146,144	自 産 炭
港 頭 貯 炭	166,526	523,090	"
合 計	218,904	669,234	

(7) 買 受 炭

摘 要	数 量	金 額	備 考
港 頭 貯 炭(石炭)	屯 32,863	千円 104,904	
" (煉炭)	246	1,082	
合 計	33,109	105,986	

(8) 貯 蔵 品

品 目 別	金 額	品 目 別	金 額
木 材 類	千円 236,898	ゴ ム 製 品	千円 7,079
金 属 類	131,532	油 類	1,569
火 薬 類	9,432	事 務 用 消 耗 品	529
電 気 用 品	5,642	雑 品	18,980
工 具 器 具 備 品	29,412	合 計	441,073

(9) 日用品

品目別	金額	品目別	金額
穀類	千円 2,516	調味品類	千円 2,331
酒類	4,616	衣料品類	23,093
煙草類	1,985	雑品類	29,994
食料品類	19,998	合 計	84,533

(10) 前渡金

摘要	金額	備考
資材代前渡金	千円 164,424	
石炭代	182,171	
営業工事代	1,431	
合 計	348,026	

(11) 前払費用

摘要	金額	備考
未経過保険料	千円 30,084	火災及び労災保険料
" 利息	99,006	
" 販売費	209,191	期末貯炭に対する運賃その他諸掛
" 賃借料	19,751	借地料外
日本石炭経協会費	55,732	
石炭技術研究所分担金	5,869	鉦区税外
税金外雑口	45,080	
計	464,713	

(12) その他の流動資産

摘要	金額	備考
1 従業員に対する短期債権	千円	
従業員貸付金	128,661	結婚, 学資資金貸付, 停年前融資越冬資金外
" 立替金	95,777	月賦販売日用品代外
泉会貸付金	9,306	従業員共済会
計	233,744	
2 未収入金		
労災保険立替金	21,427	
健康保険組合	13,987	
未収利息	3,401	
請負業者払下物品代	4,705	
他会社未収入金	219,602	
払下石炭代	21,756	
奈井江燃料未収入金	55,802	払下炭代外立替金
北泉炭砒	21,224	租鉦料外, 未収入金
診療費外未収入金	40,453	
計	402,357	
3 関係会社未収入金		
杵島炭砒未収入金	336,606	
潜竜炭砒	21,964	
忠隈炭砒	103,808	
泉石油	37,520	
計	499,898	
4 短期貸付金		
常盤ボーリング貸付金	1,000	
雑口	10,985	
計	11,985	

摘	要	金	額	備	考
5	関係会社短期貸付金		千円		
	杵 島 炭 砒		703,000		
	昭 嘉 鉦 業		1,306,238		
	潜 竜 炭 砒		4,225		関係会社貸付金明細表参照
	忠 限 炭 砒		4,541		
	第 一 日 東		13,295		
	計		2,031,299		
6	保証預り資産				
	預り株		35,676		株式の評価は額面金額による。
7	その他				
	鉦害復旧工事立替金		72,056		
	定期預金証書保証預り額		48,500		
	旅費外雑口		16,838		
	計		137,394		

(b) 固定資産主要科目の内容

(1) 建設仮勘定

摘	要	金	額	備	考
			千円		
赤平深部開発起業			1,603,721		
歌志内深部開発	"		742,223		
" 夕張斜坑開さく	"		6,042		
奔別深部開発	"		268,616		
奔別唐松排気立坑開さく	"		16,992		
機械設備外雑	"		1,245,709		
都市店所住宅外	"		22,245		
合	計		3,905,548		

(2) 出資金

摘	要	金	額	備	考
			千円		
組合出資金			17		
其他	"		340		
	計		357		

(3) 長期貸付金

貸付先氏名	摘	要	金	額	利	率	期	日	備	考
				千円						
三菱地所	ビル建設資金貸付金		28,952		日歩	5厘	昭和42.	1		
ニユーサッポロ	"	"	11,078		"	"		52.	6	
住友商事	"	"	14,528			—		51.	12	
赤平市役所	学校	"	1,200		年	6分5厘		38.	12	
三笠市役所	学校"外	"	16,704		"	"		41.	6	
日東燃料外	炭代見合	"	53,124		"	2銭3厘		38.	12	
第一興業外	設備資金	"	110,631		"	2銭8厘		43.	12	
新大瀬鉦業外	雑口		18,639			—				
合	計		254,856							

(4) 特 定 資 産

摘 要	金 額	備 考
1 退職給与引当 特定資産 定 期 預 金 停 年 保 険 料 合 計	千円 113,947 29,340 143,287	
2 其 他 引 当 資 産 金 銭 信 託 定 期 預 金 合 計	233,000 200,000 433,000	
(5) その他の投資		

摘 要	金 額	備 考
鉦 害 賠 償 供 託 金 未 払 賃 金 第 一 興 業 未 収 入 金 差 入 保 証 金 外 合 計	千円 9,184 139 96,152 26,387 131,862	譲渡資産代

(6) 繰延勘定の主要科目の内容

摘 要	金 額	備 考
(1) 退 手 特 別 加 給 金 (2) 社 債 発 行 差 金 (3) 試 験 研 究 費 (4) 開 発 費 合 計	千円 185,759 75,480 13,431 30,458 305,128	希望退職者の特別加給金 {発行差金 29,119 発行費用 46,361

(a) 流動負債の主要科目の内容

(1) 関係会社支払手形

摘 要	支 払 先	金 額	期 日	備 考
石 炭 代 合 計 (2) 買 掛 金	杵 島 炭 砵	千円 136,000 136,000	37年 7 月 8 月 9 月	千円 52,500 73,500 10,000

摘 要	金 額	備 考
貯 蔵 品 代 日 用 品 代 石 炭 代 合 計 (3) 短 期 借 入 金	千円 1,551,876 201,775 167,915 1,921,566	

借 入 先	摘 要	金 額	利 率	期 限	担 保
住 友 銀 行	運 転 資 金	千円 1,419,000	日歩 2 銭	38. 6	内 510,000千円
北 海 道 拓 殖 銀 行	"	400,000	2 銭 5 毛	38. 6	赤平財団第 4 ~ 6 順位
協 和 銀 行	"	170,000	2 銭 1 厘	38. 6	な し
住 友 信 託 銀 行	"	177,400	2 銭 2 厘	38. 6	"
南 都 銀 行	"	50,000	"	38. 6	"
親 和 銀 行	"	10,500	2 銭 1 厘	37. 9	"
住 友 生 命 保 險 有 限 公 司	"	52,000	2 銭 6 厘	38. 6	"
住 友 銀 行	" (開 銀 繋 ぎ)	230,000	2 銭 1 厘	38. 3	"

借入金	摘要	金額	利率	期限	担保
住友信託	運転資金	千円 70,000	2銭4厘	38.3	なし
北海道拓殖銀行	"	50,000	2銭1厘	"	"
住友生命	"	100,000	2銭6厘	"	"
合 計		2,528,900			

(4) 未払金

摘要	金額	備 考
未払税金	千円 39,541	鉱産税, 固定資産税外諸税
工事代金	365,856	赤平鉱業所工事代 188,041千円
鉱害賠償費	97,800	弁別 "
退職金	84,068	その他 " 51,127
配当金外雑口	49,936	
合 計	637,201	

(5) 未払費用

摘要	金額	備 考
未払賃金給料手当	千円 622,479	12月分賃金(翌月13日払)及賞与, 期末手当
" 電力料	56,483	
" 保険料	33,792	健康保険料厚生年金保険料外
" 販売諸掛	492,969	貨車及び汽船運賃外
" 利息	188,193	
賃借料外雑口	13,147	
合 計	1,407,063	

(6) 前受金

摘要	金額	備 考
石炭代前受金	千円 17,662	
合 計	17,662	

(7) 預り金

摘要	金額	備 考
徴収税金預り金	千円 26,072	源泉所得税, 地方税
各種保険料	10,196	健康保険, 厚生年金外
石炭代受入保証金	878,557	特約店預り保証金
住宅建設資金預り金	9,951	
加賀鉱業外他会社	109,734	鉱害賠償関係外
諸 預 り 金	23,025	
合 計	1,057,535	

(8) その他流動負債

① 従業員預り金

摘要	金額	備 考
従業員会社預り金	千円 1,311,093	
源泉会 預 り 金	5,643	
合 計	1,316,736	

② 1ヶ年以内に返済すべき社債

摘 要	金 額	備 考
物 上 担 保 付 第2回い号	千円 191,500	社債明細表参照
" ろ号	84,000	
" は号	8,000	
" に号	8,000	
第3回い号	8,000	
" ろ号	8,000	
" は号	8,000	
" に号	4,000	
合 計	4,000 323,500	

③ 1ヶ年以内に返済すべき長期借入金

借 入 先	摘 要	金 額	利 率	期 限	担 保
開 発 銀 行	31 年 度 設 備	千円 75,000	年 6 分 5 厘	昭和37.10	奔別, 弥生, 歌志内, 3 砒財団第1順位
計	32 年 度 設 備	160,000	"	" 38. 4	" 第2順位
	37 年 度 設 備	300,000	"	" 38. 5	" 第8順位登記留保
住 友 銀 行	運 転 資 金	535,000			
住 友 信 託 銀 行	設 備 資 金	208,600	日歩 2 銭 2 厘	昭和37.12	赤平財団第4～6順位
日 本 興 業 銀 行	運 転 資 金	45,000	" 2 銭 6 厘	" 38. 8	忠隈財団第1～2順位
	運 転 資 金	386,900	" 2 銭 5 厘	" 41.12	
計	32年度設備資金	24,000	" 2 銭 6 厘	" 37. 8	赤平財団第4～6順位
	33年度 "	144,000	" 2 銭 6 厘	" 38. 6	
	34年度 "	132,000	" 2 銭 5 厘	"	
	35年度 "	33,000	" 2 銭 5 厘	"	
	36年度 "	35,000	年 8 分 7 厘	"	" 第7順位
	計	368,000			" 第4～6順位
長 期 信 用 銀 行	31年度設備資金	20,000	日歩 2 銭 5 厘	昭和38. 5	奈井江財団第1順位
計	32年度 "	13,600	" 2 銭 6 厘	37. 8	" 2 順位
	33年度 "	79,200	" "	38. 6	" 3 順位
	34年度 "	70,000	" 2 銭 5 厘	38. 6	" 4 順位
福 岡 銀 行	運 転 資 金	182,800			
	運 転 資 金	45,200	日歩 2 銭 4 厘	昭和39.11	
	運 転 資 金	33,600	" 2 銭 6 厘	" 38.10	
	病棟増築資金	1,757	年 6 分 5 厘	" 38. 3	病棟担保
	会館改築資金	615	"	" 38. 2	会館担保
	住 宅 資 金	925	"	" 38. 2	住宅担保
	"	241	"	" 38. 6	"
	"	2,144	"	" 38. 6	"
合 計		1,810,786			

(4) 預り有価証券

摘 要	金 額	備 考
石炭代保証の預り株式	千円 40,876	

(5) そ の 他

摘 要	金 額	備 考
借 入 有 価 証 券	千円 9,170	鉦害賠償供託用国債
資 産 売 却 代 仮 受	15,000	
雑 口	14,046	
合 計	38,216	

(b) 固定負債の主要科目の内容

(1) 退職給与引当金

当期首残高	当期引当金	当期取崩額	当期末残高	備考
千円 540,736	千円 163,231	千円 160,311	千円 543,656	

(c) 資本剰余金の増減内容

イ 再評価積立金

摘 要	金 額	備 考
第 1 次 資 産 再 評 価	千円 1,152,582	(再評価日 昭和25年 3 月 2 日)
第 2 次 "	902,076	(" 昭和26年 7 月 1 日)
第 3 次 "	732,023	(" 昭和29年 7 月 1 日)
合 計	2,786,681	
損 失 金 補 填	314,747	(昭和21年 8 月 11 日～25年 1 月 31 日)
資 本 金 組 入	735,384	昭和31年10月 1 日組入 120,000千円 昭和32年10月 1 日組入 300,000 昭和35年 1 月 1 日組入 60,000 昭和35年 7 月 1 日組入 61,500 昭和36年 1 月 1 日組入 63,037 昭和36年 7 月 1 日組入 64,616 昭和37年 1 月 1 日組入 66,231
再 評 価 税 納 付	119,724	
固定資産除却による取崩	87,291	
合 計 (B)	1,257,146	
37 年 6 月 末 残 高 (A)-(B)	1,529,535	

(3) 金繰り状況

(a) 最近の金繰り実績

摘 要	37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
期 首 繰 越 金 入	1,594,401						1,594,401
石 炭 代 収 入 金	1,837,601	1,642,413	1,604,003	1,674,313	1,563,989	1,495,924	9,818,243
借 入 金	364,000	410,000	370,220	385,000	780,000	538,000	2,847,220
増 資 債	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	200,000	0	200,000
合 計	2,201,601	2,052,413	1,974,223	2,059,313	2,543,989	2,033,924	12,865,463
支 払 費	99,631	106,314	107,794	93,241	136,472	101,820	645,272
物 品 費	344,490	341,609	494,111	356,500	332,698	353,412	2,222,820
労 務 費	133,707	131,365	134,570	124,408	143,231	132,271	799,552
経 費	57,445	59,143	76,407	80,879	70,895	74,630	419,399
一般管理費及び販売間接	617,711	377,488	443,377	435,233	336,367	398,122	2,608,298
費 売 費	101,957	32,289	113,627	154,445	62,470	154,705	619,493
販 売 利 息	142,265	112,802	206,281	244,522	426,267	350,860	1,532,997
支 払 設 備 費	330,931	447,390	349,093	354,873	312,711	294,509	2,089,507
事 業 受 石 炭 代	298,159	403,886	404,221	274,919	232,945	114,946	1,729,076
買 入 金 返 済	0	0	0	0	4,000	24,500	28,500
借 入 債 償	111	46,324	26	16,498	332	225	63,516
社 債 当 金 他	20,491	21,175	88,309	36,416	23,321	△ 13,056	176,656
配 当 の 計	2,146,898	2,129,785	2,417,816	2,171,934	2,081,709	1,986,944	12,935,086
期 末 残 高	1,649,104	1,571,732	1,128,139	1,015,518	1,477,798	1,524,778	1,524,778

《b) 今後の資金計画

摘 要					37年7～9月	37年10～12月	計
期 収	首 石 借 社 合	繰 炭 債	越 収 入 計	金 入 入 金 行 計	千円 1,524,778	千円 1,511,778	千円 1,524,778
					4,416,001	4,827,889	9,243,890
支	物 勞 經 一 販 支 事 買 借 社 配 そ 合	般 業 受 入 債 当 の 末 残	品 務 管 売 設 石 金 の 計	出 代 費 費 費 費 息 費 代 濟 還 外 他 高	1,407,000	1,220,000	2,627,000
					0	200,000	200,000
期	末				5,823,001	6,247,889	12,070,890
					290,623	354,468	645,091
					1,080,300	1,234,911	2,315,211
					429,174	416,864	846,038
					152,799	166,627	319,426
					1,158,213	1,201,207	2,359,420
					309,613	357,587	667,200
					859,755	722,020	1,581,775
					899,795	793,200	1,692,995
					462,985	686,450	1,149,435
					0	213,500	213,500
					68,700	0	68,700
					124,044	153,690	277,734
					5,836,001	6,300,524	12,136,525
					1,511,778	1,459,143	1,459,143